

2025年12月

## ◇◆タイ南部の大洪水、カンボジアとの国境紛争について◆◇

11月から12月にかけて、タイ国内では南部の大洪水、カンボジアとの軍事衝突など、日本でも報道されるニュースが続きました。本記事ではタイ国内の情勢について、12月25日現在の最新情報をお伝えします。

## 【南部大洪水について】

11月24日、タイ南部を代表する都市ハートヤイ市（ソクラー県）を中心に「300年に1度」の豪雨に見舞われ、複数の県に渡って洪水の被害が発生しました。11月中旬からタイ南部を中心に続いた非常に強い北東モンスーンによる豪雨により複数の川が氾濫し、低地や都市部で浸水が拡大、ハートヤイ市など多くの地域では、排水が追いつかない状況となりました。洪水は南部の9県にわたって広がり、サトゥーン、ソクラー、ナコンシータマラート、パッタニー、ヤラーなどの各県で住宅や農地が浸水、約300万人（約123万世帯）が被災したと報じられました。タイ政府の発表では、洪水による死者数は少なくとも267人に上り、経済的損失は約5000億バーツにのぼると見込まれています。



立体交差上に避難した車が立ち並ぶ



孤立した住民の救助作業

画像引用：[THAIRATH](https://www.thairath.com)

## ・進む復旧作業

11月末には各地で浸水が収まり始め、12月に入ってから救助・緊急対応のフェーズから本格的な復旧活動のフェーズへ移りました。軍やボランティア、海外からの援助隊などによって、道路や街中の泥・がれきの撤去、家屋・商店の清掃や損壊物の撤去がすすめられ、電気・水道などの生活インフラも復旧し、12月3日には主要道路・空港・交通網が使えるようになりました。タイ政府は被災した世帯や企業に対して給付金の支給や最長1年間の債務（ローンの元本・利息）の支払いを停止する措置など支援策を打ち出しています。また、PTSDやうつ病の対策として保健省は精神健康危機対応チームを現地に派遣し、これまでに7340人の被災者のメンタルヘルス状態をチェックするなど、精神面のケアも行っています。

2025年12月

## ・地元産業への影響

タイ国政府観光は、ビーチリゾートとして有名なプーケット、クラビー、サムイ島を含む多数の人気観光地で、交通や観光スポットが通常営業に戻ったと発表しています。一方で、マレーシア人観光客に人気が高かったハートアイでは、年末の観光予約がほぼキャンセルされるなど深刻な影響が出ています。また、タイ南部は世界トップクラスの生産量を誇る天然ゴムの主要生産地ですが、多くのゴム園が水没したとみられており、タイ天然ゴム公社の発表では最大9万トン減少し、損失額は45億バーツ（1億4000万ドル）に上ると試算されています。また、漁業資源や沿岸生態系への影響も報告されており、政府は環境への長期的な調査と保全策の実施を進めています。

## 【カンボジアとの国境紛争について】

2025年、タイとカンボジアの国境地帯では、長年の領有権問題を背景として武力衝突が断続的に発生してきました。今年6月ごろから国境周辺では小規模な交戦や砲撃が続き、地域の緊張が高まっていたが、10月26日、マレーシアのクアラルンプールで開催されたASEAN首脳会議の場において、米国のドナルド・トランプ大統領の立ち会いのもと、両国首脳が和平協定に署名しました。この合意により、紛争はいったん収束に向かうと見られていました。

## ・破られた和平協定

しかし、12月7日午後、タイ東北部シーサケート県の国境付近で銃撃戦が発生し、翌8日には多連装ロケット砲による砲撃や戦闘機による空爆を含む大規模な戦闘へと発展しました。タイ陸軍司令部の発表によると、12月10日午前の時点で、ウボンラチャタニ、シーサケート、スリン、プリラムの東北部4県において、17万人以上の住民が戦闘を避けるため避難を余儀なくされています。さらに、タイ国防省は11日、今回の軍事衝突によりタイ人兵士の死者が9人、負傷者が約120人に達したと公表しました。現地に住む民間人への影響も深刻で、住宅や公共インフラへの被害が拡大しています。

## ・経済や外交への影響

この国境紛争の再燃は外交・経済面にも波及しています。米政府は、両国が和平宣言の履行を改めて約束するまで、タイとの関税交渉を一時停止すると通告しました。これにより、タイの輸出産業への悪影響が懸念されており、経済界からは早期の事態収拾を求める声が上がっています。

停戦協議が難航している要因として、両国が互いに「相手が先に攻撃した」と主張し、責任を押し付け合っている点が挙げられます。このため、軍事当局間の協議やASEANを通じた調停努力は続いているものの、決

2025年12月

定的な停戦合意には至っていません。国際社会も懸念を強めており、中国などが仲介に乗り出す動きも見られますが、情勢は依然として流動的です。

武力衝突が発生している地域はバンコクから約 500 キロメートル離れているため、バンコク在住の邦人や一般の都市生活への直接的な影響は現時点ではほとんど見られません。ただし、国境周辺への渡航は引き続き注意が必要であり、情勢次第では経済や物流を通じた間接的影響がタイ全体に及ぶ可能性も否定できません。現地への渡航を予定されている方は、最新情報の収集に努めるようにしてください。